

(3) - 9) I 事業所事例

特徴：単独事業所が地域の一員として協働するために情報開示の場として利用する例。
この事業所は比較的新しく進出した企業であり、近くに化学物質を取り扱う事業所は無い。それゆえ、大きな事業所ではないが、地域住民の関心事には環境安全事項のみにかかわらず地域の自然災害等への助成などきちんと対応することが事業所の存在としても必須である。この事業所は外部審査でのコメントから至近に、定例化（年度計画での実施）の方向を検討している。

従業員規模 : 100人 500人。

周囲の状況（立地）: 単独事業所。事業所周辺は第一次産業。

操業経過年数 : 25年以内。

PRTR 取扱最大量の物質: 年間1,000トン以内のPRTR対象物質の取り扱い有り。

環境・安全等のマネジメントシステムの有無: 有り。

- 1 対話開始時期: 平成4年から開始
- 2 きっかけ: 事業所立地の自治会の委員会よりの要望で開始した。
- 3 名称の有無: 無し。

対話の場の位置付け : 地域の一員として必要である。環境方針の実施として重要。

- 1 事業所側出席者 : 事業所長、環境安全、総務
- 2 地域住民側出席者: 自治会執行部と住民代表が出席。
- 3 その他出席者 : オブザーバーとして行政が参加している。
- 1 事業所が地域住民と認識する範囲: 周辺自治会の約100世帯
- 2 事業所の所在地の最小行政の範囲: 村で約2,000世帯強

実施方法: 現在は不定期に開催 => 課題

- 1 頻度: 数年に1回
- 2 場所: 村の会議室（地域集会場無し）
- 3 時期: 参加者の都合の良い時期
- 4 日時: 平日昼間（村の施設）
- 5 議題: 事業概要、環境安全の取り組み

化学物質情報提供の工夫: 環境測定データの提示と遵守。MSDSでの製品等説明

対話の場のメリット: 情報開示での事業所への懐疑心の払拭。

対話の場の難点 : 役員以外の無関心。住民へ振りかかってこない。

住民の声 : 要望事項への対応、住民の事業活動への安心感。

改善への課題 : 定期化の方向。 外部の更新審査での提言